

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 崇史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911
 定時株主総会開催日 2024年3月16日 配当支払開始予定日 2024年3月18日
 有価証券報告書提出日 2024年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	351,939	△10.6	23,707	△31.2	25,289	△29.0	18,398	△13.2	35,697	△15.7
2022年12月期	393,687	23.7	34,460	13.8	35,596	18.7	21,198	△7.9	42,369	△11.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	150.08	—	5.3	4.5	6.7
2022年12月期	172.67	—	6.7	6.6	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 40百万円 2022年12月期 569百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	556,351	362,898	357,264	64.2	2,914.23
2022年12月期	560,304	337,281	331,887	59.2	2,707.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	39,332	△27,094	△24,266	156,486
2022年12月期	37,561	△30,081	△3,649	163,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	37.00	—	50.00	87.00	10,664	50.4	3.4
2023年12月期	—	30.00	—	16.00	46.00	5,639	30.7	1.6
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。この方針に基づき2024年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	169,000	△8.9	6,200	△62.4	7,100	△58.6	4,800	△60.1	39.15
通期	365,000	3.7	27,000	13.9	28,800	13.9	20,800	13.1	169.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	129,856,903株	2022年12月期	129,856,903株
2023年12月期	7,263,677株	2022年12月期	7,276,353株
2023年12月期	122,589,728株	2022年12月期	122,765,128株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	144,227	△27.0	7,138	△72.2	15,905	△54.7	13,037	113.9
2022年12月期	197,624	17.9	25,722	53.9	35,105	60.2	6,094	△66.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	106.35	—
2022年12月期	49.64	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	370,882	233,497	63.0	1,904.60
2022年12月期	399,875	230,001	57.5	1,876.28

（参考）自己資本 2023年12月期 233,497百万円 2022年12月期 230,001百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	△18.3	100	△98.2	3,600	△73.7	3,200	△71.4	26.10
通期	151,000	4.7	7,000	△1.9	11,000	△30.8	8,800	△32.5	71.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、各地域におけるコロナ禍からの経済活動の正常化への流れが継続する一方、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、インフレの進行、米国の一部の金融機関の破綻に端を発した金融不安、そして不動産不況などに揺れる中国経済の低迷など懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」および「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、全般的に需要が低位に推移する中、前半は高水準の受注残を売上収益へと繋げましたが、後半に入っても需要の回復は見られませんでした。一方、輸送機器事業においては、コロナ禍の収束と部品供給不足の緩和などにより、自動車の生産と販売が回復する中、売上収益は前期に比べて回復の方向へ向かいました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて、417億4千7百万円（△10.6%）減少し3,519億3千9百万円となりました。

コスト面では、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進しましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前期に比べて3.5ポイント上昇し、76.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて3千2百万円（△0.1%）減少し589億5千8百万円となりました。売上収益に対する比率は、各種業務の効率化に努めましたが、前期に比べて1.8ポイント上昇し、16.8%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて107億5千2百万円（△31.2%）減少し237億7百万円となり、売上収益営業利益率は2.1ポイント低下し、6.7%となりました。

金融収益は24億4千6百万円、金融費用は8億6千4百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて103億7百万円（△29.0%）減少し252億8千9百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて27億9千9百万円（△13.2%）減少し183億9千8百万円となりました。

② セグメントの状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、前半に高水準の受注残を売上収益へと繋げましたが、全般的に需要が低位に推移したことなどにより、売上収益は前期に比べて288億3千2百万円(△20.0%)減少し、1,153億5千7百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて63億9千4百万円(△37.6%)減少し、106億1千9百万円となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業においては、エレクトロニクス関連を中心に需要が減少する中でも、前半に高水準の受注残を売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては、売上収益は前期に比べて回復の方向へ向かいました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前期に比べて83億7千万円(10.4%)増加し、892億2千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて45億7千1百万円増加し、22億1千9百万円(前期は23億5千1百万円の損失)となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては、全般的に需要が減少する中でも、前半に高水準の受注残を売上収益へと繋げました。輸送機器事業においては、売上収益は前期に比べて回復の方向へ向かいました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前期に比べて78億3千2百万円(12.5%)増加し、705億4千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて113億6千5百万円増加し、16億8千万円(前期は96億8千4百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、産業機器事業において、全般的に需要が減少する中、売上収益は前期に比べて239億1百万円(△28.7%)減少し、594億1千万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて62億8千6百万円(△45.6%)減少し、74億8千6百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて52億1千6百万円(△23.1%)減少し、173億9千7百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて18億7千9百万円(△65.7%)減少し、9億8千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、棚卸資産が48億2千9百万円、有形固定資産が142億1千4百万円増加しましたが、現金及び現金同等物が73億4千8百万円、営業債権及びその他の債権が180億4千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億5千2百万円減少の5,563億5千1百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が107億5千万円、未払法人所得税が63億1千9百万円、社債及び借入金が121億1千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ295億7千万円減少の1,934億5千3百万円となりました。

資本は、利益剰余金が74億9千9百万円、その他の資本の構成要素が178億3千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256億1千7百万円増加の3,628億9千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益252億8千9百万円、減価償却費及び償却費218億3百万円、営業債権及びその他の債権の増減額220億3千5百万円などのキャッシュ・インに対し、棚卸資産の増減額10億4千9百万円、営業債務及びその他の債務の増減額138億8百万円、法人所得税の支払額145億9千9百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、393億3千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は375億6千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出270億4千5百万円などのキャッシュ・アウトにより、270億9千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は300億8千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額97億9千5百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、242億6千6百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は36億4千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、73億4千8百万円減少し、1,564億8千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.8	57.9	59.0	59.2	64.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.7	96.9	69.8	58.3	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.5	7.2	3.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.6	68.8	48.6	109.0	97.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の業績予想といたしましては、産業機器事業の足許の受注の状況と先行きの見通しを踏まえ、連結売上収益は3,650億円を計画しております。利益面では売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種取り組みなどにより、営業利益270億円、税引前利益288億円、親会社の所有者に帰属する当期利益208億円を計画しております。

2024年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上収益	365,000	100	3.7
営業利益	27,000	7.4	13.9
税引前利益	28,800	7.9	13.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益	20,800	5.7	13.1

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル135円、1ユーロ150円を前提にしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。そのような考えのもと、当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円（中間・期末各7.5円）と設定しております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づき、期末配当につきましては、当期の業績を踏まえ1株当たり16円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり30円）と合わせて1株当たり46円となります。

また、2024年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,835	156,486
営業債権及びその他の債権	96,665	78,621
棚卸資産	77,630	82,460
その他の金融資産	1,500	504
その他の流動資産	13,309	15,388
流動資産合計	352,942	333,462
非流動資産		
有形固定資産	172,342	186,556
のれん及び無形資産	9,321	9,492
持分法で会計処理されている投資	6,814	6,960
その他の金融資産	10,571	10,724
繰延税金資産	5,305	5,891
退職給付に係る資産	2,926	3,182
その他の非流動資産	80	80
非流動資産合計	207,361	222,889
資産合計	560,304	556,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,631	40,881
社債及び借入金	22,961	13,123
その他の金融負債	3,732	4,352
引当金	129	114
未払法人所得税	7,169	849
その他の流動負債	17,538	14,320
流動負債合計	103,162	73,643
非流動負債		
社債及び借入金	97,917	95,639
その他の金融負債	9,130	8,491
退職給付に係る負債	4,256	6,278
引当金	179	171
繰延税金負債	5,939	6,488
その他の非流動負債	2,437	2,740
非流動負債合計	119,860	119,810
負債合計	223,023	193,453
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,094	40,102
利益剰余金	245,941	253,440
自己株式	△17,160	△17,130
その他の資本の構成要素	28,406	46,245
親会社の所有者に帰属する持分合計	331,887	357,264
非支配持分	5,393	5,633
資本合計	337,281	362,898
負債及び資本合計	560,304	556,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	393,687	351,939
売上原価	288,398	270,308
売上総利益	105,288	81,630
販売費及び一般管理費	58,991	58,958
その他の収益	2,015	2,318
その他の費用	14,421	1,322
持分法による投資利益	569	40
営業利益	34,460	23,707
金融収益	3,335	2,446
金融費用	2,199	864
税引前利益	35,596	25,289
法人所得税費用	14,785	6,550
当期利益	20,811	18,738
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,198	18,398
非支配持分	△386	339
当期利益	20,811	18,738
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	172.67	150.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	20,811	18,738
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△482	532
確定給付制度の再測定	649	△1,430
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△59	54
純損益に振り替えられることのない項目合計	108	△843
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,937	17,442
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	511	360
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,449	17,802
税引後その他の包括利益	21,557	16,959
当期包括利益	42,369	35,697
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,086	35,145
非支配持分	282	551
当期包括利益	42,369	35,697

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506
当期利益	—	—	21,198	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,779
当期包括利益合計	—	—	21,198	—	20,779
自己株式の取得	—	—	—	△5,958	—
自己株式の処分	—	3	—	36	—
配当金	—	—	△9,460	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△323	—	—	948
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	595	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△319	△8,864	△5,922	948
期末残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計			
期首残高	1,658	—	7,165	304,555	9,733	314,289
当期利益	—	—	—	21,198	△386	20,811
その他の包括利益	△487	595	20,888	20,888	669	21,557
当期包括利益合計	△487	595	20,888	42,086	282	42,369
自己株式の取得	—	—	—	△5,958	—	△5,958
自己株式の処分	—	—	—	39	—	39
配当金	—	—	—	△9,460	—	△9,460
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	948	624	△3,865	△3,240
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	△595	△595	—	—	—
その他	—	—	—	—	△758	△758
所有者との取引額合計	—	△595	352	△14,754	△4,623	△19,377
期末残高	1,171	—	28,406	331,887	5,393	337,281

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234
当期利益	—	—	18,398	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,590
当期包括利益合計	—	—	18,398	—	17,590
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	8	—	31	—
配当金	—	—	△9,807	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	△1,091	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	△10,898	29	—
期末残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定			合計	
期首残高	1,171	—	28,406	331,887	5,393	337,281
当期利益	—	—	—	18,398	339	18,738
その他の包括利益	535	△1,379	16,747	16,747	211	16,959
当期包括利益合計	535	△1,379	16,747	35,145	551	35,697
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	40	—	40
配当金	—	—	—	△9,807	—	△9,807
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△287	1,379	1,091	—	—	—
その他	—	—	—	—	△311	△311
所有者との取引額合計	△287	1,379	1,091	△9,769	△311	△10,080
期末残高	1,419	—	46,245	357,264	5,633	362,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,596	25,289
減価償却費及び償却費	20,834	21,803
減損損失	13,641	—
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△413	△409
金融収益	△3,335	△2,446
金融費用	1,086	1,589
持分法による投資損益(△は益)	△569	△40
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,481	22,035
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,714	△1,049
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,477	△13,808
その他	491	△1,036
小計	50,613	51,926
利息及び配当金の受取額	1,109	2,424
利息の支払額	△331	△419
法人所得税の支払額	△13,830	△14,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,561	39,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,407	△27,045
有形固定資産の売却による収入	435	125
その他の金融資産の取得による支出	△551	△366
その他の金融資産の売却による収入	10	624
その他	△568	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,081	△27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△5,958	△2
配当金の支払額	△9,582	△9,795
非支配持分への配当金の支払額	△766	△349
リース負債の返済による支出	△1,916	△1,934
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,649	△24,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,573	4,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,404	△7,348
現金及び現金同等物の期首残高	151,430	163,835
現金及び現金同等物の期末残高	163,835	156,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号(改訂)	法人所得税	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の会計処理を明確化
IAS第12号(改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

上記IAS第12号(改訂)の基準の適用による当社グループの当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(連結損益計算書関係)

非金融資産の減損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 減損損失

当社は、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

名称	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,286
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スバルタ市	事業用資産	建物及び構築物	12
			機械装置及び運搬具	1,757
			器具備品	34
			その他	8
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司	中国江蘇省常州市	事業用資産	機械装置及び運搬具	908
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	事業用資産	機械装置及び運搬具	12
合 計				4,021

当社は当連結会計年度において、上記4社の事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、4,021百万円の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額は処分コスト控除後公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。なお、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(2) のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。
のれんの減損の内訳は以下のとおりであります。

名称	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.	チェコ ダチツェ	のれん及び 無形資産	のれん	5,361
			顧客関連資産等	4,259
合 計				9,620

当社は海外の輸送機器事業におけるのれんについて、国際財務報告基準（IFRS）に基づき、毎年減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率により現在価値に割引いて算定しております。当連結会計年度においては、世界的な物価の高騰が続く中、各国の金融引き締め政策等による急激な金利の上昇を受けて、のれんの減損テストで用いる割引率が上昇しました。その結果、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.において、9,620百万円をのれん及び無形資産の減損損失として、その他の費用に計上しました。

公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	144,189	80,855	62,715	83,312	22,614	393,687	—	393,687
セグメント間売上収益	79,270	253	453	5,443	4,265	89,687	△89,687	—
合計	223,459	81,109	63,169	88,755	26,880	483,374	△89,687	393,687
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	17,014	△2,351	△9,684	13,773	2,861	21,613	12,847	34,460
金融収益	7,654	546	732	700	53	9,688	△6,352	3,335
金融費用	941	264	1,644	25	173	3,048	△849	2,199
税引前利益 (△は損失)	23,727	△2,069	△10,595	14,449	2,741	28,252	7,344	35,596
セグメント資産	451,156	91,454	107,745	100,490	38,251	789,098	△228,794	560,304
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,111	3,738	3,072	4,644	1,093	20,660	△286	20,374
減損損失	1,286	2,094	9,620	1,009	12	14,024	△382	13,641
持分法で会計処理されている投資	6,814	—	—	—	—	6,814	—	6,814
持分法による投資利益	569	—	—	—	—	569	—	569
設備投資額	15,106	3,500	2,083	9,075	2,329	32,095	—	32,095

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△は損失) の調整額12,847百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△228,794百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△286百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 減損損失の調整額△382百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	115,357	89,225	70,548	59,410	17,397	351,939	—	351,939
セグメント間売上収益	57,812	268	410	4,544	3,749	66,785	△66,785	—
合計	173,170	89,494	70,958	63,954	21,147	418,724	△66,785	351,939
セグメント利益(注) 4	10,619	2,219	1,680	7,486	981	22,989	718	23,707
金融収益	6,058	1,367	2,034	483	158	10,102	△7,656	2,446
金融費用	899	372	1,794	29	61	3,157	△2,292	864
税引前利益	15,778	3,215	1,921	7,940	1,078	29,934	△4,644	25,289
セグメント資産	437,859	85,250	118,445	102,325	43,514	787,393	△231,042	556,351
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,792	3,862	2,813	4,645	1,369	21,484	△202	21,281
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	6,960	—	—	—	—	6,960	—	6,960
持分法による投資利益	40	—	—	—	—	40	—	40
設備投資額	14,759	2,860	1,872	7,086	3,574	30,153	—	30,153

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額718百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△231,042百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△202百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 当連結会計年度より、資本的支出の金額を設備投資額に変更しております。また、前連結会計年度についても変更しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	21,198	18,398
発行済普通株式数の加重平均株式数 (千株)	122,765	122,589
基本的1株当たり当期利益 (円)	172.67	150.08

(重要な後発事象)

該当事項はありません。